

資 料 編

資料

「事業所における男女共同参画推進状況調査研究」ヒアリング前調査票

事業所名		
部課名		ご担当者
電話番号		メールアドレス

【留意事項】

- 既存資料の添付
質問的回答が確認できる既存の資料がございましたら、それを添付いただきますようお願ひいたします。（その場合、この様式にご記入いただきかなくてもかまいません。）
- 基準日、年度
原則として、平成23年10月1日現在についてご記入ください。ただし、別の基準日（例えば、4月1日）で既に数値が出ているような場合には、そちらをお使いいただいてかまいません。また、年度については、暦年、会計年度等いずれでも結構です。
- 用語の定義
調査票の中で使用する用語の定義は、次のとおりです。
 - ① 従業員＝常時使用する従業員
次のいずれかに該当する者をいいます。ただし、派遣社員は含めないでください。
 - (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - (2) 臨時又は日雇い従業員で、10月1日を基準とし、その前2月の各月にそれぞれ18日以上雇われたもの
 - ② 正社員
「正社員」とは、常時使用する従業員のうち、特に雇用期間を定めない者で正社員又は正規職員とされる者をいいます。ただし、親会社等からの転籍出向者は含めますが、在籍出向者は含めません。

I 責事業所の男女雇用の均等推進、ポジティブ・アクションの取組みについて

1 取組体制について

- (1) ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）として取り組むことについて、企業の方針が明確になっていますか。（該当するものに○をつけてください）

1 明確となっている 2 明確ではない

- (2) ポジティブ・アクションへの取組体制について、実施しているものにすべて○をつけてください。

- 1 取組みの推進担当者を決めたり、プロジェクトチームを設けるなど、社内に推進体制をつくっている
- 2 社内の現状を把握するために、社内でアンケート等を実施したり、意見交換の場を設けている
- 3 社外の研修を受けたり、専門家の話を聞くなどしている
- 4 取組みの方針や実施状況等について、全社的に周知するための工夫を行っている
- 5 その他（ ）

2 女性の採用拡大について

- (1) 女性の採用拡大に向けて、これまでに取り組んだ、または現在取り組んでいるものにすべて○をつけてください。

- 1 女性の少なかった職域・業務において、女性の採用拡大に関する数値目標を設定
- 2 役員、面接担当者への男女均等な採用に関する研修の実施
- 3 男女に公正な選考を解説したマニュアル等を作成
- 4 事実上女性が満たしにくい採用条件の見直し
- 5 女性求職者を対象とした職場見学会を実施
- 6 会社案内等で社内で活躍している女性を積極的に紹介
- 7 その他（ ）

(2) 平成20年度以降で、これまで女性正社員の少なかった職域・業務において、平成19年度と比較して、女性の採用人数（比率）が増えた実績があれば教えてください。（該当するものに○をつけてください。また実績のあった職域・業務を具体的にご記入ください。）

- ① 実績・・・・・ 1 有 2 無
② 実績のあった職域・業務・・・ ()

3 女性の職域拡大等について

(1) 女性の職域拡大に向けて、これまでに取り組んだ、または現在取り組んでいるものにすべて○をつけてください。

- 1 女性の少なかった職域・業務において、女性の職域拡大に関する数値目標を設定
2 各業務に必要な知識、スキル、仕事の手順等を明確化
3 自己申告制度、社内公募制度、F A (フレイジエント) 制度等の導入
4 新たな職域を目指す者に対し、知識、スキルの習得を支援（通信教育の補助等）
5 女性を新たな職域に配置する際に、受入体制を整える配慮をする（例：女性の受入経験の乏しい管理職に対する研修、配置する女性の教育訓練、複数配置等）
6 その他 ()

(2) 平成20年度以降で、これまで女性正社員の少なかった職域・業務において、平成19年度と比較して、職域・業務の変更により女性の人数(比率)が増えた実績があれば教えてください。（該当するものに○をつけてください。また、実績のあった職域・業務を具体的にご記入ください。）

- ① 実績・・・・・ 1 有 2 無
② 実績のあった職域・業務・・・ ()

4 コース別人事管理制度の実施状況

(1) 貴事業所にコース別人事管理制度はありますか。（該当するものに○をつけてください）

- 1 有 2 無

(2) ((1)で「有」と回答された場合) 平成23年度の総合職採用者に占める女性の割合を教えてください。

[] %

(3) (「有」と回答された場合) コース転換制度の有無と、平成20年度以降の転換実績を教えてください。（該当するものに○をつけてください。また女性の実績については、人数をご記入ください）

- ① 転換制度・・・ 1 有 2 無
② 転換実績・・・ (男性) 1 有 2 無
 (女性) 1 有 (人) 2 無

5 女性の管理職の登用・育成について

(1) 女性の最高役職者の役職を教えてください。

役職名 () ※複数いらっしゃる場合には人数 () 人)

(2) 女性の管理職の登用・育成に向けて、これまでに取り組んだ、または現在取り組んでいるものにすべて○をつけてください。

- 1 女性の少なかった役職において、女性の登用に関する数値目標を設定
- 2 人事考課基準、昇進・昇格基準等を明確化し、従業員に周知
- 3 男女に公正な人事考課を行うための評価者研修を実施
- 4 出産・育児による休業がハンディにならない（例：育児休業を取得しても、中長期的には昇進昇格等での差を取り戻すことができる）ような人事管理制度、能力評価制度を導入
- 5 広域転勤などの事実上女性が満たしにくい昇進・昇格条件の見直し
- 6 キャリア形成についての相談体制を整備
- 7 管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成
- 8 各種研修、教育機会への女性の参加を奨励
- 9 モデル（模範）となる女性の育成及び紹介
- 10 その他（ ）

6 女性の活用に向けた職場環境の改善について

(1) 雇用の均等推進、ポジティブ・アクションの推進のための職場環境の改善に向けて、これまでに取り組んだ、または現在取り組んでいるものにすべて○をつけてください。

- 1 女性の意欲を向上させるための配慮（例：プロジェクトチームへ女性の参加を求める）
- 2 女性の定着を促すための人事管理上の配慮（例：労働時間の柔軟化、転勤に際しての家庭責任を負う労働者への配慮）
- 3 男女の役割分担意識解消のための意識啓発研修の実施、啓発資料の作成
- 4 女性労働者間のネットワーク作り（例：交流フォーラムの開催、ホームページの開設）
- 5 メンター制度の実施
- 6 その他（ ）

(2) ポジティブ・アクションに対する役員・管理職の意識改革に向けてどのように取り組んでいらっしゃいますか。



III 貴事業所の仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの取組みについて

1 育児休業制度の概要

(1) 育児休業制度を取得できる期間はいつまでですか。（（ ）内にご記入ください。）

- 1 子が（ ）歳に達するまで
- 2 その他（ ）

(2) 育児休業制度の対象となる期間雇用者は、次のいずれに該当しますか。（該当するものに○をつけてください。）

- 1 期間雇用者全員を対象としている
- 2 期間雇用者の要件は法定どおりである
- 3 法とは異なる要件により対象とする期間雇用者を決めている
要件（ ）
- 4 期間雇用者は対象としていない

(3) 過去3年分の育児休業制度の利用状況を教えてください。

	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	出産者 (人)	うち休業 開始者 (人)	平均休業 日数(日)	出産者 (人)	うち休業 開始者 (人)	平均休業 日数(日)	出産者 (人)	うち休業 開始者 (人)	平均休業 日数(日)
男性正社員									
うち 管理職									
女性正社員									
うち 管理職									

* 1 数字は計算しやすい期間（暦年、会計年度等、いずれでもかまいません）でご記入ください。

* 2 男性の場合の「出産者」は、配偶者が出産した者の数をご記入ください。

* 3 管理職は、課長相当職以上の役職者です。

(4) 平成20年度以降で、出産予定であった女性正社員のうち、出産前に退職した社員の有無を教えてください。（該当するものに○をつけてください。）

また「有」の場合には、その人数をご記入ください。

1 有 () 2 無

2 育児休業制度の雇用管理面での対応

(1) 実際に育児休業取得者が出了場合に、そのための人員を補充するなどの配慮については、次のいずれに該当しますか。（主なケースに○をつけてください。）

- 1 特に代わりの人員は補充せず、職場の同僚が対応している
- 2 代わりの正社員を採用している
- 3 人事異動などで正社員を補充している
- 4 期間雇用者（アルバイト）や派遣職員により対応している。
- 5 その他 ()

(2) 育児休業終了後の復職については、次のいずれに該当しますか。

- 1 原則として原職又は原職相当職に復帰させることが就業規則等に明記されている
- 2 就業規則等には記載されていないが、原職又は原職相当職に復帰させている
- 3 その他 ()

(3) 育児休業取得者の昇給・昇格において、育児休業期間の取扱いについては、次のいずれに該当しますか。（該当するものに○をつけてください）

- 1 就業したものとみなされる
- 2 不就業期間の一定割合を就業したものとみなす
- 3 不就業期間とみなす
- 4 その他 ()

3 育児休業制度利用促進に向けた職場環境の改善について

(1) 育児休業取得者への支援として実施していらっしゃるものに○をつけてください。

- 1 育児休業中の経済的援助制度（雇用保険から支給される育児休業給付を除く）
- 2 復職しやすくするための資料送付などの情報提供（インターネット利用も含む）
- 3 復職しやすくするための教育訓練の機会の提供
- 4 その他 ()

(2) 育児休業制度の利用促進のためにこれまで取り組んだ、または現在取り組んでいるものにすべて○をつけてください。

- 1 両立支援策に関するパンフレットの配布やインターネットでの掲載等による情報提供
- 2 研修、セミナー等の開催（外部のセミナー等への参加も含む）
- 3 相談窓口の設置
- 4 公的（国・自治体）制度・サービスの紹介
- 5 民間サービスの紹介
- 6 社内での体験事例を社内広報等で紹介
- 7 経営や人事の方針として明文化
- 8 プロジェクトチーム等の設置
- 9 その他（ ）

4 復職後の支援制度の状況

(1) 育児を行うために利用できる以下の制度の有無及び制度がある場合の利用できる期間、利用者の有無についておたずねします。（利用者の有無については、平成22年度の状況をお答えください。）

	制度の有無、利用可能期間 (※対象となる子供の年齢・学年等)	利用者の有無	
		男性正社員	女性正社員
短時間勤務制度	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
フレックスタイム制	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
所定外労働の免除	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
事業所内保育施設の運営	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
サービス費用を補助する制度（ベビーシッタ等）	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無
育児休業の制度に準ずる措置	有（ ）	無	有（ 人）無 有（ 人）無

(2) 妊娠、出産、育児等を理由に退職した従業員を対象とした再雇用制度はありますか。
(該当するものに○をつけてください)

- 1 有 2 無

(3) その他職場復帰を支援するための取組みやサービスがありましたらご記入ください。

(4) 今後導入を予定している独自の育児支援制度やサービスがありましたらご記入ください。

5 ワーク・ライフ・バランスの推進ための環境づくりについて

- (1) 上記の両立支援以外にワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）への取組みとして実施しているものがありましたら、制度の概要、運用状況などを教えてください。
※ 貴社の「ワーク・ライフ・バランス」への取組みとして特徴的な制度などをご記入ください。制度の概要等が確認できる既存の資料を添付いただいても結構です。

- ①休業制度 ()
②休暇制度 ()
③働く時間の見直し ()
④働く場所の見直し ()
⑤働き方の見直し ()
⑥その他 ()

- (2) ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことについて、企業の方針が明確になりますか。（該当するものに○をつけてください）

1 明確になっている 2 明確ではない

- (3) 両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する役員・管理職の意識改革に向けてどのように取り組んでいらっしゃいますか。



IV 責事業所の正社員の状況について

1 年齢別構成

正社員の年齢別構成人数と、女性正社員のうち子育て中の女性の数を教えてください。（年齢別の状況が確認できる既存の資料がございましたら、それを添付いただければこちらへのご記入は結構です。）

区分	~20代	30代	40代	50代	60代~	計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人
(うち子育て中の女性*)	人	人	人	人	人	人

* 「子育て中の女性」とは、小学生までの子どもがいる女性を指します。

2 勤続年数別構成

正社員の勤続年数別構成人数を教えてください。（勤続年数の状況が確認できる既存の資料がございましたら、それを添付いただければこちらへのご記入は結構です。）

区分	うち 5年未満	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
		人	人	人	人	
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

「事業所における男女共同参画推進状況に関する研究」における執筆について

執筆部分	執筆担当
第2章	お茶の水女子大学大学院 博士後期課程 金秀炫
第1章、第3章～第7章	神奈川県立かながわ女性センター研究情報課

事業所における男女共同参画の推進状況に関する研究
～事業所へのヒアリング調査結果から～

2012（平成24）年3月発行

編集・発行 神奈川県立かながわ女性センター
〒251-0036 藤沢市江の島1-11-1
TEL 0466-27-2111
ファクシミリ 0466-25-6499
